

**FOR DISCUSSION**  
**DRAFT**  
**PURPOSES ONLY**

# 玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略 【骨子案】

平成27年 月

玉 城 町



～目次～

I	はじめに.....	1
1	戦略策定の趣旨.....	1
2	国の総合戦略との関係.....	3
3	第5次玉城町総合計画との関係.....	4
4	「PDCAサイクル」による進行管理.....	4
II	基本目標.....	5
1	4つの基本目標.....	5
2	施策体系.....	6
III	基本的方向と具体的施策.....	7
	基本目標 1: 地場産品の付加価値向上・ブランド力強化と魅力ある就業環境づくりをめざします.....	7
	6次産業化と地域ブランド化の強化等による産業の活性化.....	7
	新しいことにチャレンジできる起業風土の醸成と魅力ある就業環境への支援.....	8
	基本目標 2: 魅力ある暮らしとまちへの愛着を高め、定住人口・転入人口の増加をめざします.....	9
	公共交通の利便性向上と新規就業者への移動支援.....	9
	玉城町ならではの暮らしやすさの提供.....	10
	玉城町の地域資源を活用した郷土愛の醸成.....	11
	基本目標 3: 結婚・出産・子育ての希望を叶えるとともに、子育てしながら働く女性を応援します.....	12
	町内外での出会いと結婚支援の充実.....	12
	まち全体で支える子育て支援の充実.....	13
	子育てしながら働く家庭への支援の充実.....	14
	基本目標 4: 広域連携により、地域がにぎわうまちづくりと人材の育成を進めます.....	15
	既存の観光資源の活性化と広域観光の推進.....	15
	地域おこし協力隊を活用した地方創生.....	16
	町民の健康長寿と安心して暮らせる仕組みづくり.....	16



# はじめに

## 1 戦略策定の趣旨

### 1 背景と趣旨

#### 国の状況

我が国は、2008年をピークとして人口減少局面に入っており、今後、2050年には9,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するとの推計があります。加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いています。人口増減に影響を与える出生状況をみても、2012年の全国の合計特殊出生率は1.41となっており、人口を維持するために必要な合計特殊出生率である2.07を大きく下回っています。さらに、東京都における合計特殊出生率は全国の中で最も低くなっていることから、東京圏への一極集中が続くと、日本全体として人口減少が加速することが考えられ、短中期的に人口減少が避けられない状況であることが想定されています。

こうした現状を是正し、それぞれの地域で安定した雇用機会・場の確保や住み続けられる居住環境確保、人口減少克服と地方創生に取り組んでいくことが課題となっています。

このため、国では平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国民一人ひとりが夢や希望をもち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること（まち）、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保を図ること（ひと）、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（しごと）の一体的な推進を図ることを示しています。そして、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後めざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しています。

#### 玉城町の状況

本町においては、2010年時点では人口が増加していますが、今後の人口予測では2015年をピークに減少局面に入り、2060年には12,882人になることが見込まれています。年齢別人口構成をみても少子高齢化がますます進行しており、特に後期高齢者（75歳以上）の増加が顕著となっています。

また、これら人口減少や人口構成の変化は、地域経済にも影響を与え、消費市場の縮小だけでなく、深刻な人材不足や、事業の縮小を迫られる状況に陥ることが懸念されます。さらには、コミュニティ意識の希薄化など、地域活力の衰退にもつながっていきます。

このように、本町では、人口減少のさらなる進行が地域経済の縮小を呼び、さらには地域活力の低下を招くといった負の悪循環に陥ることが懸念されています。そこで、この悪循環を断ち切り、人口減少と地域経済の縮小を克服し、本町で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという、まち・ひと・しごとの創生と、地域経済の持続的な好循環を確立するため、国や県等の動向を踏まえながら、「玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定しました。

## 2 戦略の位置づけ

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第9条、第10条に基づき、国・県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定したものです。また、本町における人口の現状と今後の展望を示した「玉城町人口ビジョン」を踏まえて策定するものです。

また、「第5次玉城町総合計画（後期基本計画）」や各分野個別計画との整合を図りながら、今後5年間に取り組む人口減少対策の重点施策としてとりまとめたものです。

さらに、行政をはじめとして、住民、地域、団体、企業など町全体で共有して推進する計画と位置づけます。

## 3 戦略の期間

本総合戦略の期間は、2015年度から2019年度までの5年間とします。

なお、社会環境の変化、政策・施策・事業の進捗など状況変化があった場合は、必要に応じて見直すものとします。

## 4 総合戦略について

総合戦略においては、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進していくことが求められます。人口流出防止に向けた定住施策や産業振興、結婚・出産・子育てまでの一貫した支援の充実による出生率の向上などの人口維持・獲得に向けた取り組みを進める以外にも、人口減少が進んでいる現状を踏まえ、公共施設のマネジメントや空き家の活用などの既存ストックを活用した効果的・効率的な行政・まちづくりを進めていくことが必要です。

その中で、国の総合戦略においては、人口減少克服・地方創生のために以下の3つの基本視点を設けています。

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

本町においてもこれら国の方向性を踏まえ、本町の資源を最大限に活用しながら、今後予測されている人口減少を抑制し、地域経済力を高める具体的かつ効果的な取組をより積極的に推進します。

なお、この戦略的取り組みを実行する上では、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、「産官学金労言」が協力したオール玉城で施策・事業を進めます。また、効果的な取り組みの推進に向けて、近隣市町などと連携した広域的な視点も踏まえるものとします。

## 2 国の総合戦略との関係

### 1 政策5原則をふまえた施策の推進

国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

#### 【国の総合戦略における政策5原則抜粋】

(1) 自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

### 2 まち・ひと・しごとの創生における4つの「基本目標」

国の総合戦略には以下の4つの「基本目標」が掲げられている。本町においては、それら国の基本目標に基づきつつも、本町の特徴を生かした基本施策の展開を図ります。

#### 【国の総合戦略における4つの基本目標】

<基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、地方における「しごと」づくりにより若い世代の東京圏への転入超過を解消する。地域産業の競争力の強化により、雇用の量の確保を図るとともに、労働市場の質の向上を図る。

<基本目標②> 地方への新しい人の流れをつくる

東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職率向上など、地方への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立する。

<基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し、結婚希望の実現率を引き上げていくとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、仕事と生活の調和の確保に取り組む。

<基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられることから、地域の実情に応じて「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進などを行う。

### 3 第5次玉城町総合計画との関係

本総合戦略は、本町の最上位計画である「第5次玉城町総合計画」との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地方創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を位置づけるものです。

「第5次玉城町総合計画」や各分野の個別計画において、本町の様々な分野にわたる総合的な振興・発展をめざす中で、本総合戦略の目的を達成する観点から、戦略的、一体的に施策を推進するものとなります。

### 4 「PDCAサイクル」による進行管理

本戦略の推進にあたっては、政策分野ごとの基本目標と具体的な施策を示し、各施策の効果を客観的に検証できる数値目標や指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PDCAサイクル（計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action））により、実効性を高めます。



## II

# 基本目標と施策体系

## 1 4つの基本目標

### 基本目標 1

**地場製品の付加価値向上・ブランド力強化と魅力ある就業環境づくりをめざします**

農、商、工が連携し、玉城町の地場製品の付加価値向上に向けた取り組みを進めるとともに、玉城豚をはじめとした既存の特産品ブランドの強化を図り、地域産業の活性化と雇用機会の拡充につなげます。また、町内や近隣市町と連携して魅力ある就労環境や企業活動の活性化支援を行います。

### 基本目標 2

**魅力ある暮らしとまちへの愛着を高め、定住人口・転入人口の増加をめざします**

地域資源や地域住民のマンパワーを活用し、だれもが安心して快適に暮らせる生活環境を形成します。また、移住者希望者に対する定住対策を行い、転入人口の増加を図ります。

さらに、子どもの郷土愛を高めるとともに、子どもが主役となって玉城町の魅力を町内外に伝えることで、玉城町出身者や子どもの将来的な定住人口やUJターンの増加につなげます。

### 基本目標 3

**結婚・出産・子育ての希望を叶えるとともに、子育てしながら働く女性を応援します**

出会い、結婚、出産、子育てまで切れ目のない一貫した支援により、若い世代が希望する結婚や出産が実現をめざします。

また、企業や家庭と協働して、ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組みを充実させ、働きながら子育てできる環境づくりや女性が活躍できる環境づくりに努めます。

### 基本目標 4

**広域連携により、地域がにぎわうまちづくりと人材の育成を進めます**

近隣市町等の広域と連携した観光振興によるまちの活性化を行います。

また、高齢者数が増加する中で、元気高齢者が活躍できるまちづくりや地域で安全・安心して暮らせる仕組みづくりに努めます。

## 2 施策体系

### 基本目標 1

**地場製品の付加価値向上・ブランド力強化と魅力ある就業環境づくりをめざします**

#### 具体的施策

- 6次産業化と地域ブランド化の強化等による産業の活性化
- 新しいことにチャレンジできる起業風土の醸成と魅力ある就業環境への支援

### 基本目標 2

**魅力ある暮らしとまちへの愛着を高め、定住人口・転入人口の増加をめざします**

#### 具体的施策

- 公共交通の利便性向上と新規就業者への移動支援
- 玉城町ならではの暮らしやすさの提供
- 玉城町の地域資源を活用した郷土愛の醸成

### 基本目標 3

**結婚・出産・子育ての希望を叶えるとともに、子育てしながら働く女性を応援します**

#### 具体的施策

- 町内外での出会いと結婚支援の充実
- まち全体で支える子育て支援の充実
- 子育てしながら働く家庭への支援の充実

### 基本目標 4

**広域連携により、地域がにぎわうまちづくりと人材の育成を進めます**

#### 具体的施策

- 既存の観光資源の活性化と広域観光の推進
- 地域おこし協力隊を活用した地方創生
- 町民の健康長寿と安心して暮らせる仕組みづくり

## 基本目標 1：地場産品の付加価値向上・ブランド力強化と魅力ある 就業環境づくりをめざします

### 基本的方向

- 本町の多彩な農畜産物の第6次産業化を進めるとともに、玉城豚をはじめとした本町の特産品の高付加価値化と地域ブランド化の強化を図ることで、農畜産業の活性化につなげます。
- 近隣市町や商工会と連携し、企業内の研修機会の充実等の企業活動の活性化に向けた支援を行います。また、本町の地域資源を活用した起業支援を通じて、新たなビジネス創出や新規就業者の獲得に努めます。

### 1 6次産業化と地域ブランド化の強化等による産業の活性化

#### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・お米、きゃべつ、ぶどう、いちご等の多彩な農産物が栽培されている
- ・他都市事例調査(大学生ワークショップ)では、就農についてノウハウがわからない等の声があがっており、先代からの基盤がないとハードルが高いという認識がある
- ・数ある農畜産物の中でも、玉城豚は地域ブランド品の先駆けであり、様々な加工品が販売されている
- ・国の6次産業化の制度を活用して「ゆずりは」の開設を支援し、地域の農産物の販売拠点を整備している

#### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・農業が盛んな本町において、農業従事者の高齢化や後継者不足が課題となっている
- ・地域ブランド認定数も0であり、農畜産物のブランド力が不足している

### 具体的施策

#### ① 6次産業化の支援

- ⇒6次産業化に向けたノウハウ面の支援
- ⇒農産物生産者と食品産業事業者等とのマッチング
- ⇒新商品の開発等への支援

#### ② 農畜産業の活性化及び新規就農の促進

- ⇒農畜産業における省力化・効率化
- ⇒新規就農に対する就農支援

#### ③ 農畜産物の高付加価値化とブランド化の向上

- ⇒農畜産物の高付加価値化やブランド化に向けた研究
- ⇒商品販売業者へのPR

#### ④ 新しい地域ブランド品の企画・開発支援

⇒地域ブランド認定の推進

## 2 新しいことにチャレンジできる起業風土の醸成と魅力ある就業環境への支援

### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・本町の先駆的な取り組みとして、ICT を活用した取り組み(オンデマンドバス等)があげられる
- ・アンケート調査結果では、高校生・大学生(女性)の希望職種は医療、保健、福祉が最も高くなっている
- ・玉城町地方創生会議において、65 歳以上の人の中でも元気な人がおり、生産年齢人口として捉えるべきという意見があった
- ・全国的に若者の離職率や雇用のミスマッチが問題となっている

### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・雇用創出に向けて新たに企業を誘致することは、十分な用地がないことや短期的な実現可能性を考えると難しい
- ・玉城町における完全失業率は男女ともに増加傾向になっているとともに、他の年齢と比べて20 歳代における完全失業率は高い傾向がある
- ・高齢者数(特に75 歳以上人口)が増加しており、今後保健・福祉ニーズへの対応が求められる
- ・近隣市町に通勤している人が多いことから、玉城町民が働く就業環境の向上に関しては、近隣市町と連携した取り組みが必要になる

### 具体的施策

#### ① 起業促進及び町外からの起業者誘致

⇒ビジネス創出に対する支援

⇒金融機関等の起業支援に関係する機関とのマッチング

#### ② 企業に対するビジネス研修支援

⇒ビジネスセミナーの開催支援(コーディネーター等)

#### ③ 商工会の指導力向上の支援

⇒商工会等が取り組む経営改善普及事業への支援

⇒中小企業等の課題に対する商工会等の指導力の向上の支援

#### ④ 商工会との連携の拡大

⇒商工会との積極的な意見交換、情報共有

⇒産業振興にかかる課題等を把握と対応

#### ⑤ 農、商、工連携の支援

⇒商工会、平成工業会、農業関係団体等との意見や情報交換

⇒農商工が連携した産業フェア(仮称)等の開催

## 基本目標 2：魅力ある暮らしとまちへの愛着を高め、定住人口・転入人口の増加をめざします

### 基本的方向

- 地域内や広域の公共交通の利便性を向上させ、誰もが快適に移動できるまちづくりをめざします。また、町外通勤者への補助等、移住者に特化した新たな取り組みも進めます。
- 住民等と協働した自然環境やまちなみ景観の保全を進めるとともに、それら玉城町の暮らしやすさを町内外に発信し、転出者の抑制や新たな転入者の獲得につなげます。
- 地域資源の活用と保小中の連携により、つながりのある育ちや学びを提供するとともに、地域資源を活用した学習機会の充実により、子どもの郷土愛を醸成します。

### 1 公共交通の利便性向上と新規就業者への移動支援

#### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・元気バスは ICT を活用したオンデマンドバスとして、全国的にも先駆的な取組である
- ・アンケート調査結果から、交通の利便性の向上に対するニーズが多いことがうかがえる
- ・本町から近隣市への通勤が多くなっており、特に近隣市（伊勢市等）と比較して住居面積やコスト等の住宅事情に優位性がある
- ・全国的に高齢者が引き起こす交通事故が発生しており、高齢者の免許返納に向けた取り組みが進められている

#### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・交通の利便性に関しては、町内移動と町外（広域）移動とで取り組みが変わってくるため、地域資源（オンデマンドバス）を活用した町内移動や他市町と連携した広域の取り組みを検討していくことが必要になる
- ・特に若年層（20～24 歳）の就職を理由とした転出超過が多いことから、それら若年層の転出抑制や U ターンに向けた取り組みが必要になる

### 具体的施策

#### ① 地域公共交通の利便性の向上

⇒地域特性を生かした最適な公共交通のあり方を検討

#### ② 公共交通のネットワーク化の検討

⇒近隣市町等と連携した公共交通のネットワーク化に向けた検討

#### ③ 通勤者の移動支援制度の導入

⇒町内から町外への通勤者に対する通勤費用補助

## 2 玉城町ならではの暮らしやすさの提供

### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・本町は転出超過のまちであり、人口増加の要因の一つとなっている
- ・本町に立地している大規模工場への町内外の通勤者が多くなっており、従業者数も製造業が最も多くなっている
- ・アンケート調査では、本町の住みやすさの理由として、自然環境や治安の良さ、災害の少なさなどがあげられている
- ・転入超過のまちであり、移住希望者は潜在的にも多いことがうかがえる中で、それら移住希望者に対する直接的な定住対策やPR活動は行っていない

### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・本町の住みやすさを与えている要素(自然環境や治安の良さなど)は普遍的に維持・向上させていくことが求められる
- ・まちのHPなどはあまり閲覧してもらえなく、まちのPR等においては効果的な情報発信力が弱い
- ・ターゲットを絞った効果的な情報発信等、戦略的に広報活動を推進していくことも求められる

### 具体的施策

#### ① まちづくりプロジェクト・景観まちづくりプロジェクトの推進

⇒地域住民と協働し、地域資源を活かした景観やまちなみの創造

#### ② 地域力の強化による防犯活動の促進

⇒見守り活動や各種パトロール活動の促進

#### ③ 玉城町ならではの暮らし方、住み方の提案

⇒本町ならではの暮らし方、住まい方を提案に向けた協議、情報発信

#### ④ 玉城町の魅力をプロモーション

⇒ターゲット設定とアプローチ等の効果的な情報発信

⇒職員の情報発信能力の向上

⇒外部人材の活用

### 3 玉城町の地域資源を活用した郷土愛の醸成

#### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・全国的に小 1 プロブレムや中 1 ギャップが問題になっている中で、保小中の連携に向けた取り組みが進められている
- ・アンケート調査結果では、子育て環境の充実に向けて教育機関の充実に対するニーズが多くなっている
- ・保育所が 4 箇所、小学校が 4 箇所、中学校が 1 箇所あり、本町の全ての子どもが玉城中学校に集まる
- ・中学生アンケートでは、玉城町の人口を増やすための取り組みとして、商業施設等のハード整備以外に、玉城町の魅力を PR することに意見が集まっている

#### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・若者が転出超過の中で、就職期、結婚期、子育て期などに U ターンする方を増加させることが求められる
- ・高校、大学がない本町においては、U ターン人口の増加に向けて郷土愛の醸成が求められる
- ・保小中が連携して、子どもに対する連続性と一貫性のある学びや育ちを保障していくことが求められる
- ・若者の完全失業率の低下に向けて、子どものころからのキャリア教育の推進が求められる

#### 具体的施策

##### ① 郷土愛の醸成

- ⇒玉城町の子どもに対して、玉城町への理解を深める機会の提供
- ⇒地域資源を活用した学習提供

##### ② 保・小・中のつながりある育ちと学びの深化・共有

- ⇒保小中の連携により、つながりのある学びや育ちの提供
- ⇒発達や学びの課題や方向性を共有できる機会づくり

##### ③ 玉城町の子どもによる PR 戦略

- ※11月4日に実施した中学生ワークショップの内容を取りまとめ、記載します。

## 基本目標 3：結婚・出産・子育ての希望を叶えるとともに、子育てしながら働く女性を応援します

### 基本的方向

- 本町の地域資源を活用した出会いの場の創出や結婚支援を通じて、結婚希望の実現に努めるとともに、本町の魅力 PR を併せることで転入者や定住人口の増加につなげます。
- 子育て支援センターでの情報提供や相談支援の充実により、子育て家庭の育児不安の解消や子育て中の親子が交流できる機会づくりに努めます。
- 共働き家庭においても希望する子どもを産み・育てられるように、保育サービスのさらなる充実を図ります。また、育休後の女性の職場復帰や再就職を支援します。

### 1 町内外での出会いと結婚支援の充実

#### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・国では人口減少対策の一つとして、出生率の向上をめざしており、それに向けた出会い・結婚支援の対策が全国的に進められている
- ・アンケート調査結果では、高校生・大学生年齢相当の人の 60%以上 30 歳まで結婚したいと思っている
- ・アンケート調査結果では、独身者の結婚をしない理由として、適当な相手がないことがあげられている。また、結婚支援に向けて行政が取り組むべきこととして、婚活イベント等の出会いの場の提供が安定した雇用の創出や経済的支援に次いで意見が集まっている

#### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・合計特殊出生率の向上に向けては、特に若年層(20 歳代)の出生率を向上させることが求められ、若年層も含めた良質な出会いの場の創出が求められる
- ・行政がこれまで行っている結婚支援の取り組みとしては、単発イベントの開催が多く、今後は継続的なイベントや体験型(共同作業型)イベント等の工夫が必要になる

### 具体的施策

#### ① 玉城町の地域資源を活用した出会い・結婚支援の充実

- ⇒ 通年型・体験型の婚活イベントの企画・開催
- ⇒ 結婚に向けたセミナーや勉強会の開催
- ⇒ 外部人材の活用



## 2 まち全体で支える子育て支援の充実

### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・アンケート調査結果では、玉城町が子育てする場として魅力的だと思う人が60%以上となっている。また、その理由としては、保育所などが充実していることに意見が集まっており、実際に待機児童も0人である
- ・一方で、魅力的だと思わない理由としては、教育環境が充実していないことに意見が集まっている
- ・幼稚園がない本町において、認定こども園による就学前の教育提供を進めている

### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・待機児童が0人の中でも、潜在的保育ニーズの把握とそれに対する対策が求められる
- ・子育て家庭の孤立や育児負担・不安の軽減に向けた相談支援や情報提供を引き続き実施・充実していくことが求められる

## 具体的施策

### ① 地域子育て支援センター事業の機能強化

⇒地域子育て支援センターの機能強化

⇒子育て中の親に対する不安、悩みについての電話相談及び家庭訪問等の継続実施

### ② 子育て総合支援室等の関係機関との連携強化

⇒総合的な母子保健対策と子育て支援の連携により、出産から子育てまでの途切れのない支援

### ③ 認定こども園の推進

⇒小学校就学前の子どもに教育・保育を一体的な提供

⇒地域における子育て支援の拠点機能

### 3 子育てしながら働く家庭への支援の充実

#### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・子育て期における女性の労働力率が増加している
- ・アンケート調査結果からは、働きやすい環境づくりに向けて、特に女性では育児・介護休業制度の導入や充実に対するニーズが高い。また、結婚支援に向けて企業が取り組むべきこととしても同様の結果が出ている
- ・アンケート調査では、子どもを増やすために必要な施策として、子育てに伴う経済的負担が最も多くなっており、経済的支援のニーズが高い
- ・子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果からは、子どもが1歳になるまで育児休業制度を利用したい人が90%以上となっている

#### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・本町の合計特殊出生率は国や県、近隣市町と比較して高くなっているが、今後の人口減少を抑制するためには、3人目の出産を増やしていくことが求められる
- ・働きながら子育てできる環境づくりや企業や家庭におけるワーク・ライフ・バランスの推進が求められる

#### 具体的施策

##### ① 働くパパ・ママ応援プロジェクト

- ⇒小学校入学までの経済的負担の軽減
- ⇒新たな預かり機能の拡充

##### ② 女性の職場復帰、キャリアアップ支援

- ⇒民間企業等と連携したビジネススキル・キャリアアップへの支援
- ⇒男性の育児参加やワーク・ライフ・バランスの実践に向けた啓発・学習機会の提供

## 基本目標 4：広域連携により、地域がにぎわうまちづくりと人材の育成を進めます

### 基本的方向

- 観光資源の活用や広域連携により、観光ニーズに対応した観光メニュー及び観光コースの開発を行い、観光客の誘客を促進します。
- 専門性を有する人材を地域おこし協力隊として受け入れ、特定課題の解決に向けた推進役として育成・活用します。また、地域おこし協力隊のビジネス創出や定着に向けた支援を行います。
- 高齢者の増加により、多様化する保健・福祉ニーズへの対応や供給量の確保に向けて、ICTの活用や保健分野の人材確保による保健指導支援を充実します。

### 1 既存の観光資源の活性化と広域観光の推進

#### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・観光案内マップ「ふらっと玉城」、「サニーロードガイドマップ」を作成し、PR活動が行われている
- ・「地域観光案内・地場産品販売処 城(ぐすく)」(運営:町観光まちづくり協会)を中心に、伊勢志摩観光コンベンション関連事業、サニーロード誘客促進事業など広域連携の取組みや情報発信を実施している
- ・地方創生先行型上乗せ交付事業として、近隣市町と連携した「伊勢志摩広域観光誘客力パワーアップ事業」が採択され、今年度中に実施する予定である

#### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・観光都市と比べて、観光客の集客力が弱い
- ・観光資源の再発掘や効果的なPRにより、集客力を高めていくことが必要である
- ・伊勢市など観光都市が近隣に立地している利点を活かし、近隣市町と連携した広域観光を進めていくことが求められる

### 具体的施策

#### ① 既存の観光資源の活用と魅力の創出

- ⇒まつりやコンテストなどのイベントを開催・誘致
- ⇒新たなサービスの提供などの観光魅力づくり

#### ② 観光コースの設定

- ⇒地域の資源を活かして玉城町の魅力が体験できるコースを検討・PR

#### ③ 観光協会の育成

- ⇒観光協会の組織体制の強化

#### ④ 空き家、遊休地等活用によるにぎわい創出の支援

- ⇒空き家にて「市」や「イベント」の開催など

## 2 地域おこし協力隊を活用した地方創生

### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・地方創生に資する人材活用として、全国的に地域おこし協力隊の取り組みが活性化しており、平成 26 年度時点で隊員数 1,511 人、受入自治体数 444 自治体あり、年々増加している
- ・平成 27 年度の地域おこし協力隊に関するアンケート調査結果では、隊員の年齢構成が 20～30 歳が約 8 割、約 6 割が同じ地域に定住しており、若者の定着を図るうえで一定の効果がある

### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・外部人材の専門的知見やノウハウを有効活用できる課題テーマの検討が求められる
- ・本町においては、特に人口問題に対するテーマ(高齢化による保健・福祉サービスの提供体制)、まちの魅力発信(戦略的な情報発信)、出会い・結婚支援(効果的なマッチングノウハウ)などが考えられる
- ・空き家を活用したワークスペースの提供やきずなビックデータの活用など、優良な外部人材の活用に向けた支援策の充実が求められる

### 具体的施策

#### ① 地域おこし協力隊の受け入れによる、まちづくりの活性化

- ⇒特定テーマに対する専門知識・ノウハウを有した人材の確保
- ⇒地域おこし協力隊の任期後のビジネス創出支援及び町内定着

## 3 町民の健康長寿と安心して暮らせる仕組みづくり

### 【総合戦略で着目すべき現状】

- ・本町の高齢者人口は増加傾向にあり、特に後期高齢者(75 歳以上)の増加が顕著である
- ・玉城町地方創生会議において、65 歳以上の人の中でも元気な人がおり、生産年齢人口として捉えるべきという意見があった
- ・国の調査(平成 22 年保健師基礎調査)によると、行政分野における保健師の業務過多や人材不足により独自業務に取り組みにくい現状がある

### 【総合戦略で着目すべき個別課題】

- ・今後高齢者が増加していく中で、保健・福祉ニーズへの対応策の充実が求められる
- ・本町においても、事務量の多さかや対応するケースの複雑化に伴って、保健分野のマンパワーが不足している

### 具体的施策

#### ① 高齢者のマンパワーと ICT を活かした保健・福祉力の向上

- ⇒住民の保健・福祉ニーズや課題の把握
- ⇒増加する高齢者のマンパワーの活用

#### ② 保健分野の人材確保と ICT を活用したサービスの質の向上と広域の事業展開

- ⇒保健指導を行う人材の確保とビジネス創出
- ⇒住民にとって途切れない保健指導・支援

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略  
平成●●年●月

発行:玉城町役場 総合戦略課  
〒519-0495 三重県度会郡玉城町田丸 114-2  
TEL:0596-58-8208 FAX:0596-58-4494